



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 荒田 知
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741
コーポレート統括本部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,275	40.7	789	-	947	749.7	565	-
2023年3月期第1四半期	8,725	8.4	△131	-	111	26.7	△62	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,789百万円 (103.5%) 2023年3月期第1四半期 879百万円 (602.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 25.89	円 銭 -
2023年3月期第1四半期	△2.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	68,557	47,968	69.7	2,187.49
2023年3月期	67,176	47,172	69.9	2,150.64

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 47,758百万円 2023年3月期 46,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	24.00	-	45.00	69.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	25.00	-	45.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当22円 記念配当2円

// 期末配当金の内訳 普通配当43円 記念配当2円

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	13.3	1,850	32.5	1,950	12.6	1,300	32.1	59.54
通期	56,000	5.9	5,000	14.5	5,100	9.3	3,650	9.6	167.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	23,781,394株	2023年3月期	23,781,394株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,948,980株	2023年3月期	1,948,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	21,832,414株	2023年3月期1Q	22,371,148株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの事業環境につきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス及び自動車関連の投資が堅調に推移し、主に高速大容量通信などのIoT分野や世界的な電気自動車(EV)シフトによる需要が継続いたしました。生産面におきましては、部品調達は不安定な状況が継続いたしました。積み上がった受注残高の早期解消に向けて部品確保及び生産対応を強化いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は15,539百万円となり、部品不足に伴う製品納期長期化により前倒し受注があった前年同四半期との比較では5.8%減少いたしました。高水準を維持いたしました。売上高につきましては、調達活動の強化により生産量を確保し、前年同四半期比で40.7%増加し、過去最高となる12,275百万円となりました。利益面につきましては、販管費が増加いたしました。主に増収により営業利益は前年同四半期比で920百万円増加し、過去最高となる789百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比で627百万円増加し、過去最高となる565百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2024年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	16,493	15,539	△5.8
売上高	8,725	12,275	40.7
営業利益又は営業損失(△)	△131	789	—
経常利益	111	947	749.7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	565	—

セグメント別の業績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は営業損失 (△) (百万円)
装置事業	13,325	10,580	803
サービス事業	1,914	1,592	38
その他事業	411	199	△48
連結消去	△112	△96	△3
計	15,539	12,275	789

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、受注高は前年同四半期比で汎用性の高い標準製品が減少したもののカスタム製品は自動車関連を中心に増加し、売上高につきましても大幅に増加いたしました。海外市場におきましては、受注高は前年同四半期を下回ったものの、売上高はすべてのエリアで上回り、特に中国、北米、欧州が前年同四半期比で増加いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、電気自動車（EV）・二次電池向けの投資拡大により、主に国内において充放電試験用チャンパーが好調に推移し、受注高・売上高は前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

半導体関連装置につきましては、主力のバーンインチャンパーにおいて顧客の計画遅れの影響を受けましたが、車載半導体の検査需要を背景に、受注高・売上高ともに前年同四半期比で増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は7.5%減少し13,325百万円、売上高は46.5%増加し10,580百万円となりました。利益面につきましては、主に売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で848百万円増加し803百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2024年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	14,406	13,325	△7.5
売上高	7,221	10,580	46.5
営業利益又は営業損失 (△)	△45	803	—

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、予防保全サービス・修理サービスともに堅調に推移し、受注高は前年同四半期並みとなり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、車載用バッテリーを中心に受託試験が堅調に推移し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は5.2%増加し1,914百万円、売上高は12.0%増加し1,592百万円となりました。利益面につきましては、主に売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で66百万円増加し38百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2024年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,820	1,914	5.2
売上高	1,421	1,592	12.0
営業利益又は営業損失 (△)	△27	38	—

<その他事業>

環境保全事業及び植物育成装置事業を中心とするその他事業では、植物研究用装置の受注高が前年同四半期を上回るとともに、植物の水耕栽培と陸上養殖を組み合わせたアクアポニックスの受注を獲得いたしました。こうした結果、前年同四半期比で受注高は22.9%増加し411百万円、売上高は46.8%増加し199百万円となりましたが、利益面につきましては48百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2024年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	334	411	22.9
売上高	135	199	46.8
営業損失 (△)	△56	△48	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの経営成績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における総資産は68,557百万円で、前連結会計年度末と比べ1,380百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権）の回収による減少2,903百万円、受注残高の増加による仕掛品等の棚卸資産の増加2,417百万円、売上債権の回収等に伴う現金及び預金の増加782百万円、時価の上昇による投資有価証券の増加542百万円、前払費用等その他流動資産の増加297百万円などによるものであります。また、負債は20,588百万円で前連結会計年度末と比べ584百万円の増加となり、その主な要因は賞与引当金の増加248百万円、受注残高の増加による契約負債等その他流動負債の増加239百万円などによるものであります。純資産は47,968百万円で前連結会計年度末と比べ796百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加813百万円、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益が565百万円計上された一方、配当金として993百万円が利益処分されたこと等による利益剰余金の減少427百万円、その他有価証券評価差額金の増加418百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,998	14,780
受取手形、売掛金及び契約資産	16,097	12,484
電子記録債権	3,540	4,249
有価証券	302	302
商品及び製品	3,010	3,237
仕掛品	3,562	4,869
原材料及び貯蔵品	4,885	5,769
その他	2,641	2,939
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	48,000	48,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,013	5,114
土地	4,662	4,693
その他（純額）	2,825	2,889
有形固定資産合計	12,501	12,697
無形固定資産		
のれん	601	589
その他	625	629
無形固定資産合計	1,227	1,218
投資その他の資産	5,447	6,048
固定資産合計	19,176	19,964
資産合計	67,176	68,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,469	4,562
電子記録債務	5,145	5,177
短期借入金	90	98
未払法人税等	603	392
賞与引当金	519	767
役員賞与引当金	14	—
製品保証引当金	189	187
受注損失引当金	10	9
その他	6,234	6,474
流動負債合計	17,277	17,670
固定負債		
長期借入金	203	196
退職給付に係る負債	243	242
役員株式給付引当金	128	150
役員退職慰労引当金	4	2
資産除去債務	23	23
その他	2,123	2,302
固定負債合計	2,726	2,918
負債合計	20,003	20,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,158	7,158
利益剰余金	33,673	33,245
自己株式	△3,318	△3,318
株主資本合計	44,408	43,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,359	1,778
土地再評価差額金	△663	△663
為替換算調整勘定	1,854	2,668
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	2,544	3,777
非支配株主持分	218	210
純資産合計	47,172	47,968
負債純資産合計	67,176	68,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,725	12,275
売上原価	5,820	8,042
売上総利益	2,905	4,232
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	956	1,048
賞与引当金繰入額	84	85
役員株式給付引当金繰入額	8	20
製品保証引当金繰入額	28	34
貸倒引当金繰入額	2	1
のれん償却額	30	31
その他	1,926	2,221
販売費及び一般管理費合計	3,037	3,443
営業利益又は営業損失(△)	△131	789
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	38	49
為替差益	173	87
その他	37	23
営業外収益合計	256	168
営業外費用		
支払利息	8	6
支払手数料	2	1
その他	2	1
営業外費用合計	13	10
経常利益	111	947
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	110	942
法人税、住民税及び事業税	168	385
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57	557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	565

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	418
為替換算調整勘定	993	813
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	937	1,232
四半期包括利益	879	1,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874	1,797
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,221	1,369	134	8,725	—	8,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	51	0	52	△52	—
計	7,221	1,421	135	8,778	△52	8,725
セグメント損失(△)	△45	△27	△56	△130	△0	△131

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,556	1,522	196	12,275	—	12,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	70	3	96	△96	—
計	10,580	1,592	199	12,372	△96	12,275
セグメント利益又は損失(△)	803	38	△48	792	△3	789

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社（コスモピアハイテック株式会社）を新たに設立し、コスモピアハイテック株式会社を譲受会社として、日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社（以下、「同社」という）の環境試験装置事業を譲り受けることについて決議しました。なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなります。

(1)子会社の設立と事業譲受の目的

当社は、中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」において、「IoT・次世代自動車市場に貢献する商品・サービス提供に向けた積極的な成長投資」を基本方針の一つに掲げております。IoT・自動車関連の先端技術分野における環境試験需要が高まるなか、同社の環境試験装置事業の譲受により、同社の開発技術・ノウハウと当社の既存技術の融合によるシナジー創出が期待できるものと判断し、新たに設立する連結子会社であるコスモピアハイテック株式会社が事業を譲り受けることといたしました。

(2)設立する子会社の概要

- ①名称 : コスモピアハイテック株式会社
- ②所在地 : 静岡県静岡市葵区栄町5-1
- ③事業の内容 : 環境試験装置の製造販売等
- ④資本金 : 1,192百万円
- ⑤設立の時期（予定） : 2023年8月18日
- ⑥出資比率 : 当社100%
- ⑦決算期 : 3月

(3)事業譲受の概要

①相手先企業の名称及び取得する事業の内容

- 相手先企業の名称 : 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社
- 譲受事業の内容 : 環境試験装置の製造、販売

②事業譲受を行う主な理由

(1)に記載のとおりです。

- ③事業譲受日（予定） : 2023年9月30日
- ④事業譲受の法的形式 : 現金を対価とする事業譲受
- ⑤事業譲受後企業の名称 : 変更はありません。
- ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が新たに設立する連結子会社であるコスモピアハイテック株式会社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(4)取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（予定）

取得の対価	現金	1,800百万円
取得原価		1,800百万円

(5)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(6)発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(7)事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。